

# 「真に災害に強いレジリエントシティの実現」を目指して



さいたま市消防局長 長江 照夫

さいたま市は、平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日に政令指定都市へ移行しました。その後、旧岩槻市との合併を経て、令和3年には、さいたま市誕生20周年という節目を迎え、さらに令和5年には、政令指定都市移行20周年となりました。

10行政区に135万人を超える人口を擁し、今なお発展・成長を続けています。

また、東北・上越など新幹線6路線を始め、JR各線や私鉄線が結節する東日本の交流拠点都市であるほか、約64,000人を集客する国内最大のサッカー専用スタジアム「埼玉スタジアム2002」、コンサートやバスケットボール等の様々なイベントで利用される「さいたまスーパーアリーナ」等の大規模集客施設を有しております。

このような高度で多様な都市機能を集積するとともに、都市近郊にありながら見沼田んぼをはじめ、規模の大きな緑地や水辺が多く残っており、都市と自然が共存した街並みは当市の魅力であり、市民意識調査の結果では、8割以上の方が、「住みやすい」「住み続けたい」と感じています。

さらに、本市では世界最高峰の自転車競技大会「ツール・ド・フランス」の名を冠した「さいたまクリテリウム」など、国際的スポーツイベントを開催しています。

消防局としては、こうした国際的イベントの開催期間中に万全な消防体制を確立し、市民及び来訪者の安全・安心を確保するため、多言語対応やテロ災害等への対応強化を行っているほか、複雑多様化する災害や、近い将来、発生が危惧されている首都直下地震及び南海トラフ地震から市民の生命と財産を守るべく、日々消防体制の充実強化を図っているところです。

さて、当局は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、令和5年10月には、人口増加が著しい浦和美園地区に近接する美園出張所に消防ポンプ自動車1隊及び令和6年4月には、救急要請件数が多い日進・宮原地区に近接する植竹出張所に救急自動車1隊増隊したことにより、都市活動や市民生活の拠点となる地域への消防力の強化が図られました。

さらに、増大する救急需要への対応としては、市民が家庭で緊急度を判断する際の一助となる「119救急ガイド」をHPへ掲載するとともに、WEBサイト「さいたま市救急受診ガイド」の運用、SNS等を活用した様々な広報を実施しているほか、市民の応急手当に関する知識・技術の習得を促進するための取組として、「応急手当普及員」の養成強化を図っています。

また、高齢化の進展、増大する救急需要に的確に対応するため、救急救命士を含む救急隊員の知識・技術、観察能力の向上をはじめ、速やかな医師引継ぎを念頭とした情報伝達能力、危険予知能力の向上を目指して救急ワークステーションを活用し、救急救命体制の充実強化を図っています。

そして、本市では地震体験をはじめとした各種災害体験が可能な防災センター「防災展示ホール」に加え、令和6年11月には「出張型のVR災害疑似体験装置」を導入し、イベント及び消防訓練等の機会に活用することで、さらなる市民の防火・防災意識の高揚を図っています。

今後も、複雑多様化する各種災害や大規模災害から135万人の市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市の実現に向けて、様々な取組を進めてまいります。